

令和 2 年 広 島 県 議 会
6 月 定 例 会 提 案 見 込 事 項

令和2年6月19日

土 木 建 築 局

目 次

1 令和2年度一般会計補正予算提案見込額

(1) 歳出予算額

ア 総 括 表	1
イ 補 助 公 共 事 業	2
ウ その 他 事 業	3

2 予算以外の提案見込事項

(1) 議案

(2) 県が資本金の四分の一以上を出資等している法人の経営状況説明資料

ア 広島県土地開発公社	6
イ 広島県道路公社	12
ウ 広島高速道路公社	18
エ 広島空港ビルディング株式会社	24
オ 株式会社ひろしま港湾管理センター	30
カ 広島県住宅供給公社	37

1 令和2年度一般会計補正予算提案見込額

(1) 歳出予算額

ア 総括表

(単位：千円，%)

区分	令和元年度		令和2年度					比較		備考
	最終予算額 (A)	構成比	現計予算額 (B)	構成比	6月補正提案 見込額 (C)	計 (D)=(B+C)	構成比	D/A	D/B	
補助公共事業	53,122,658	37.8	62,965,781	43.1	42,420	63,008,201	43.1	118.6	100.1	
国直轄事業負担金	15,197,730	10.8	14,710,151	10.1	0	14,710,151	10.1	96.8	100.0	
単独建設事業	12,601,228	9.0	12,641,379	8.7	0	12,641,379	8.6	100.3	100.0	
維持修繕費	17,093,604	12.2	16,704,484	11.4	0	16,704,484	11.4	97.7	100.0	
その他事業	10,298,943	7.3	13,170,061	9.0	28,024	13,198,085	9.0	128.1	100.2	
災害復旧費	32,222,322	22.9	25,885,684	17.7	0	25,885,684	17.7	80.3	100.0	
合計	140,536,485	100.0	146,077,540	100.0	70,444	146,147,984	100.0	104.0	100.0	

※ 構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、それぞれの計とは一致しない場合がある。

イ 補助公共事業

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	令和 2 年 度			比 較		備 考
	最終予算額 (A)	現計予算額 (B)	6月補正提案 見込額 (C)	計 (D)=(B+C)	D/A	D/B	
道 路 事 業	21,513,263	20,883,500	0	20,883,500	97.1	100.0	
河 川 事 業	8,356,925	10,579,813	0	10,579,813	126.6	100.0	
砂 防 事 業	11,449,817	20,347,987	42,420	20,390,407	178.1	100.2	緊急急傾斜地崩壊対 策事業費 42,420
海 岸 事 業	1,251,550	1,352,000	0	1,352,000	108.0	100.0	
港 湾 事 業	5,264,500	5,014,500	0	5,014,500	95.3	100.0	
漁 港 事 業	1,326,314	1,241,174	0	1,241,174	93.6	100.0	
空 港 事 業	162,529	58,001	0	58,001	35.7	100.0	
街 路・都 市 計 画 事 業	3,565,878	3,206,892	0	3,206,892	89.9	100.0	
公 園 事 業	231,882	281,914	0	281,914	121.6	100.0	
合 計	53,122,658	62,965,781	42,420	63,008,201	118.6	100.1	

ウ その他事業

(単位：千円, %)

区分	令和元年度	令和2年度			比較		備考	
	最終予算額(A)	現計予算額(B)	6月補正提案見込額(C)	計(D)=(B+C)	D/A	D/B		
土木管理費	土木総務費	2,807,479	2,712,923	0	2,712,923	96.6	100.0	
	建設業指導監督費	53,393	188,094	0	188,094	352.3	100.0	
	建築指導費	491,200	504,825	0	504,825	102.8	100.0	
	開発費	4,453	4,407	0	4,407	99.0	100.0	
	小計	3,356,525	3,410,249	0	3,410,249	101.6	100.0	
道路橋梁費	道路橋梁総務費	2,314,374	3,146,437	0	3,146,437	136.0	100.0	
	道路維持費	276,754	303,129	0	303,129	109.5	100.0	
	道路新設改良費	45,100	87,300	0	87,300	193.6	100.0	
	小計	2,636,228	3,536,866	0	3,536,866	134.2	100.0	
河川海岸費	河川総務費	637,763	679,705	0	679,705	106.6	100.0	
	河川改良費	186,000	588,000	0	588,000	316.1	100.0	
	砂防費	7,200	87,200	0	87,200	1211.1	100.0	
	小計	830,963	1,354,905	0	1,354,905	163.1	100.0	
港湾費	港湾管理費	191,737	422,443	0	422,443	220.3	100.0	
	港湾建設費	660,000	1,267,500	0	1,267,500	192.0	100.0	
	小計	851,737	1,689,943	0	1,689,943	198.4	100.0	
水産業費	漁港管理費	11,514	11,584	0	11,584	100.6	100.0	
空港費	空港建設費	101,588	58,527	0	58,527	57.6	100.0	
	航空対策費	164,427	219,646	2,205	221,851	134.9	101.0	空港振興事業費 2,205
	地域航空対策費	157,706	306,128	0	306,128	194.1	100.0	
	小計	423,721	584,301	2,205	586,506	138.4	100.4	
都市計画費	都市計画総務費	2,149,509	2,548,268	25,819	2,574,087	119.8	101.0	広域公園管理費 25,819
住宅費	住宅振興費	38,731	33,945	0	33,945	87.6	100.0	
災害救助費	災害救助費	15	0	0	0	皆減	-	
合計		10,298,943	13,170,061	28,024	13,198,085	128.1	100.2	

2 予算以外の提案見込事項

(1) 議案

区 分		件 名	
議 案	条例	1 広島県手数料条例及び広島県立総合技術研究所設置及び管理条例の一部を改正する条例	
		【趣旨】 租税特別措置法施行令の一部改正に伴い、広島県手数料条例について、必要な改正を行う。	
		【内容及び施行日】	
		内 容	施 行 日
		租税特別措置法施行令の改正に伴う引用条項の整理	公布の日

(2) 県が資本金の四分の一以上を出資等
している法人の経営状況説明資料

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和2年6月19日現在）

（1）基本情報

法人の名称	広島県土地開発公社	所管課	土木建築局用地課
所在地	広島市中区大手町二丁目11番15号	設立登記	昭和48年3月31日

基本財産等の額	30,000千円	うち県出資額	30,000千円	県出資比率	100%
県以外の出資者	なし				

設立目的	公共用地、公用地等の取得・管理・処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。
業務概要	1 公有地取得事業 2 土地造成事業 3 附帯等事業

（2）役・職員の状況

区分	役職員数	職別			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	4人	0人	4人	0人	
非常勤役員数	9人	4人	0人	5人	
常勤職員数	9人	3人	0人	6人	

役職	氏名	県職員である者	備考
理事長	伊達 英一		常勤
副理事長	友道 康仁		常勤
常務理事	上村 守		常勤
理事	仁田 充俊		常勤
理事	奥原 信也		
理事	富永 健三		
理事	小林 秀矩		

役職	氏名	県職員である者	備考
理事	植野 実智成		
理事	齋藤 博之	土木建築局長	
理事	佐伯 安史	商工労働局長	
理事	沖邊 竜哉	企業局長	
監事	城田 俊彦	会計管理者	
監事	益 裕治		

（3）組織の概要

<p style="text-align: center;">統合事務局（土地開発公社、道路公社、住宅供給公社）</p>	備考
--	----

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
1 公有地取得事業(取得)	公共用地先行取得事業及び街路事業の用地の取得	2,332,332	2,263,927	68,405
2 公有地取得事業(処分)	公共用地先行取得事業及び街路事業の用地の処分	645,559	365,257	280,302
3 附帯等事業	東部流通業務団地賃貸事業用地の賃貸	12,759	12,277	482
合計		2,990,650	2,641,461	349,189

【特記事項等】

--

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	693,419	414,462	278,957	県の再取得(売上)の増
売上原価 ②	653,246	379,860	273,386	
販売費・一般管理費 ③	77,148	84,481	▲7,333	
営業利益(損失) ④=①-②-③	▲36,975	▲49,879	12,904	
営業外収益 ⑤	131,578	169,108	▲37,530	資金運用益の減
営業外費用 ⑥	0	0	0	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	94,603	119,229	▲24,626	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	32	1	31	
特定準備金計上 ⑩	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	94,571	119,228	▲24,657	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	94,571	119,228	▲24,657	
前期繰越利益(損失) ⑮	0	0	0	
当期未処分利益(未処理損失) ⑯=⑭+⑮	94,571	119,228	▲24,657	

3 令和元年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和元年度	平成30年度	増減
1 公有地取得事業(取得)	公共用地先行取得事業及び街路事業の用地の取得	903,586	196,977	706,609
2 公有地取得事業(処分)	公共用地先行取得事業及び街路事業の用地の処分	383,655	421,457	▲37,802
3 附帯等事業	東部流通業務団地賃貸事業の賃貸	12,277	12,036	241
合計		1,299,518	630,469	669,049

【特記事項等】

--

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	430,912	466,476	▲35,564	県の再取得(売上)の減
売上原価 ②	393,579	437,601	▲44,022	
販売費・一般管理費 ③	76,053	78,828	▲2,775	
営業利益(損失) ④=①-②-③	▲38,720	▲49,953	11,233	
営業外収益 ⑤	156,853	188,140	▲31,287	資金運用益の減
営業外費用 ⑥	0	0	0	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	118,133	138,187	▲20,054	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	290	0	290	
特定準備金計上 ⑩	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	117,843	138,187	▲20,344	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	117,843	138,187	▲20,344	
前期繰越利益(損失) ⑮	0	0	0	
当期末処分利益(未処理損失) ⑯=⑭+⑮	117,843	138,187	▲20,344	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	令和元年度末	平成30年度末	増減	主な増減理由	
資産	流動資産	33,198,610	31,068,233	2,130,377	資金運用による現金預金等の増
	固定資産	75,859	71,895	3,964	
	繰延資産	0	0	0	
資産合計		33,274,469	31,140,127	2,134,342	
負債	流動負債	12,184,060	10,443,252	1,740,808	運用受託金の増 先行取得事業に係る長期借入金の増
	固定負債	361,993	86,302	275,691	
	特別法上の引当金等	0	0	0	
	計	12,546,053	10,529,554	2,016,499	
資本	基本金(資本金)	30,000	30,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	20,698,416	20,580,573	117,843	
	計	20,728,416	20,610,573	117,843	
負債・資本合計		33,274,469	31,140,127	2,134,342	

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲241,969	356,487	▲598,456	先行取得事業に係る事業費の増
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,494,054	400,000	1,094,054	
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,211	▲218,055	575,266	先行取得事業に係る長期・短期借入金の増
現金及び現金同等物の期末残高	27,954,675	26,345,378	1,609,297	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	1,219	1,245	▲26	
貸付金	0	0	0	
その他（追加出資等）	0	0	0	
合 計	1,219	1,245	▲26	
借入金残高（期末残高）	1,532,677	1,532,677	0	
債務保証額（期末残高）	332,409	58,198	274,211	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料…公共用地先行取得事業に係る事務費等
 借入金…先行取得事業に係る借入金
 債務保証…先行取得事業費の金融機関借入れに係る債務保証

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

平成 21 年 4 月から道路公社及び住宅供給公社と事務局統合し、事務の効率化を進めている。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 収入の部				
1 事業収益	430,912	466,476	▲ 35,564	
(1) 公有地取得事業収益	383,655	421,457	▲ 37,802	
(2) 附帯等事業収益	12,277	12,036	241	
(3) 補助金等収益	34,980	32,983	1,997	
2 事業外収益	156,853	188,140	▲ 31,287	
(1) 受取利息	5	4	1	
(2) 有価証券利息	116,504	134,140	▲ 17,636	
(3) 有価証券売却益	36,938	50,601	▲ 13,663	
(4) 雑収益	3,406	3,396	10	
収入合計	587,764	654,616	▲ 66,852	
II 支出の部				
1 事業原価	393,579	437,601	▲ 44,022	
(1) 公有地取得事業原価	392,156	435,762	▲ 43,606	
(2) 附帯等事業原価	1,423	1,839	▲ 416	
2 販売費及び一般管理費	76,053	78,828	▲ 2,775	
(1) 販売費及び一般管理費	76,053	78,828	▲ 2,775	
3 特別損失	290	0	290	
(1) 固定資産売却損	290	0	290	
支出合計	469,921	516,429	▲ 46,508	
収支差額(当期純利益)	117,843	138,187	▲ 20,344	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金及び預金	27,954,675	26,345,378	1,609,297	
事業未収金	69,114	67,899	1,215	
公有用地	3,443,234	2,922,758	520,476	
完成土地等	1,707,282	1,707,282	0	
代替地	2,800	2,800	0	
未収収益	21,505	22,115	▲ 610	
流動資産合計	33,198,610	31,068,233	2,130,377	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
工具,器具及び備品	3,964	0	3,964	
土地	71,895	71,895	0	
有形固定資産合計	75,859	71,895	3,964	
固定資産計	75,859	71,895	3,964	
資産合計	33,274,469	31,140,127	2,134,342	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	277,473	119,152	158,321	
短期借入金	570,000	487,000	83,000	
1年内返済長期借入金	1,532,677	1,532,677	0	
預り金	2,615	3,312	▲ 697	
前受収益	283	275	8	
運用受託金	9,800,000	8,300,000	1,500,000	
賞与引当金	1,012	836	176	
流動負債合計	12,184,060	10,443,252	1,740,808	
2 固定負債				
長期借入金	332,409	58,198	274,211	
退職給付引当金	29,584	28,104	1,480	
固定負債合計	361,993	86,302	275,691	
負債合計	12,546,053	10,529,554	2,016,499	
III 資本の部				
1 資本金				
基本財産	30,000	30,000	0	
基本財産合計	30,000	30,000	0	
2 準備金				
前期繰越準備金	20,580,573	20,442,386	138,187	
当期純利益	117,843	138,187	▲ 20,344	
準備金合計	20,698,416	20,580,573	117,843	
資本金合計	20,728,416	20,610,573	117,843	
負債及び資本合計	33,274,469	31,140,127	2,134,342	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和2年6月19日現在）

（1）基本情報

法人の名称	広島県道路公社	所 管 課	土木建築局道路河川管理課
所 在 地	広島市中区大手町二丁目11番15号	設立登記	昭和56年3月30日

基本財産等の額	6,325,000千円	うち県出資額	6,325,000千円	県出資比率	100%
県以外の出資者	なし				

設立目的	有料道路の新設、維持修繕その他の管理を総合的、効率的に行うことにより幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。
業務概要	有料道路の新設、改築、維持修繕その他の管理及びこれに附帯する業務を行う。

（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	4人	0人	4人	0人
非常勤役員数	4人	2人	0人	2人
常勤職員数	22人	9人	6人	7人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理事長	伊達 英一		常勤
副理事長	友道 康仁		常勤
常務理事	上村 守		常勤
常務理事	仁田 充俊		常勤
理 事	齋藤 博之	土木建築局長	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	加藤 浩明		
監 事	城田 俊彦	会計管理者	
監 事	益 裕 治		

（3）組織の概要

<p>統合事務局（土地開発公社、道路公社、住宅供給公社）</p>	<p>備 考</p>
----------------------------------	------------

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
1 有料道路の維持管理	広島熊野道路及び安芸灘大橋有料道路の維持管理事業	1,005,022	1,189,097	▲184,075
2 受託業務	広島県から豊島大橋橋体点検業務を受託	2,000	32,000	▲30,000
3 その他	広島熊野道路出資金の返還	2,475,000	0	2,475,000
合計		3,482,022	1,221,097	2,260,925

【特記事項等】

○利用見込		
2年度見込み	利用台数(台/日)	料金収入(千円)
広島熊野道路	9,533	367,900
安芸灘大橋有料道路	4,533	541,800

○豊島大橋橋体点検業務 2年度 2,000千円

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由
業務収入 ①	912,325	1,186,527	▲274,202	広島熊野道路の料金徴収期間満了による料金収入の減 維持修繕工事及び受託事業の減
業務費用 ②	768,785	945,698	▲176,913	
一般管理費 ③	135,539	144,223	▲8,684	
業務利益(損失) ④=①-②-③	8,001	96,606	▲88,605	
業務外収入 ⑤	217,613	34,570	183,043	償還準備金取崩額の増 広島熊野道路の料金徴収期間満了による回数券払戻業務費用の増
業務外費用 ⑥	142,914	183	142,731	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	82,700	130,993	▲48,293	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
特定準備金計上 ⑩	82,700	130,993	▲48,293	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	0	0	0	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	0	0	0	

3 令和元年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和元年度	平成30年度	増減
1 有料道路の維持管理	広島熊野道路及び安芸灘大橋有料道路の維持管理を行った。	703,204	1,068,976	▲365,772
2 受託業務	広島県から受託した豊島大橋橋体点検業務を行った。	22,492	4,784	17,708
合計		725,696	1,073,760	▲348,064

【特記事項等】

○利用実績						
区分	利用台数(台/日)			料金収入(千円)		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
広島熊野道路	9,370	13,289	9,118	617,489	518,062	596,979
安芸灘大橋有料道路	4,394	4,286	4,413	563,945	493,638	555,062
○豊島大橋橋体点検業務 元年度 22,492千円						

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	主な増減理由
業務収入 ①	1,204,616	1,017,200	187,416	平成30年7月豪雨災害時の無料通行措置の終了による料金収入の増
業務費用 ②	594,425	626,226	▲31,801	
一般管理費 ③	119,578	126,835	▲7,257	
業務利益(損失) ④=①-②-③	490,613	264,139	226,474	
業務外収入 ⑤	28,526	56,560	▲28,034	運用益の減
業務外費用 ⑥	185	1,877	▲1,692	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	518,954	318,822	200,132	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
特定準備金計上 ⑩	518,954	318,822	200,132	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	0	0	0	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	0	0	0	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和元年度末	平成30年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	4,801,470	4,370,612	430,858	その他の流動資産の増
	固定資産	19,044,712	19,050,584	▲5,872	
	繰延資産	0	0	0	
資 産 合 計		23,846,182	23,421,196	424,986	
負 債	流動負債	225,910	319,877	▲93,967	政府資金貸付金等の償還による減
	固定負債	0	0	0	
	特別法上の引当金等	17,295,272	16,776,319	518,954	
	計	17,521,182	17,096,196	424,986	
資 本	基本金(資本金)	6,325,000	6,325,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	0	0	0	
	計	6,325,000	6,325,000	0	
負債・資本合計		23,846,182	23,421,196	424,986	

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	13,605	▲13,605	県社会実験の終了による減
委託料	22,492	4,784	17,708	受託事業内容の違いによる増
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	22,492	18,389	4,103	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	17,382	▲17,382	政府資金貸付金等の償還による減
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料…豊島大橋橋体点検業務

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

- ・平成21年4月から土地開発公社及び住宅供給公社と事務局統合し、事務の効率化に取り組んでいる。
- ・安芸灘大橋の利用促進を図るため、呉市の観光客誘致や地域振興の事業と連携した取組を実施している。
- ・老朽化した設備を計画的に修繕・更新するなど、有料道路の適切な運営に努めている。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 収益の部	1,233,142	1,073,760	159,382	
1 業務収入	1,182,124	1,012,416	169,708	
道路料金収入	1,181,435	1,011,700	169,735	
業務雑収入	689	716	▲ 27	
2 受託業務収入	22,492	4,784	17,708	
受託業務収入	22,492	4,784	17,708	
3 業務外収入	28,526	56,560	▲ 28,034	
利息収入	24,916	27,768	▲ 2,852	
雑収入	3,610	28,792	▲ 25,182	
II 費用の部	1,233,142	1,073,760	159,382	
1 管理業務費	565,519	616,132	▲ 50,613	
嘱託員給	23,876	23,383	493	
法定福利費	3,543	3,460	83	
職員厚生費	36	35	1	
需用費	18,400	19,433	▲ 1,033	
役務費	6,890	5,051	1,839	
委託料	263,373	153,784	109,589	
使用料及び賃借料	201	192	9	
工事請負費	201,056	369,865	▲ 168,809	
公課費	47,092	40,535	6,557	
広告宣伝費（需他）	968	186	782	
広告宣伝費（役務）	83	208	▲ 125	
2 一般管理費	119,578	126,835	▲ 7,257	
役員給	9,669	10,278	▲ 609	
職員基本給	33,301	36,542	▲ 3,241	
嘱託員給	18,204	15,839	2,365	
職員諸手当	25,948	28,490	▲ 2,542	
法定福利費	13,997	14,525	▲ 528	
職員厚生費	43	37	6	
報酬	21	21	0	
旅費	590	652	▲ 62	
需用費	1,568	2,172	▲ 604	
役務費	1,518	1,471	47	
委託料	452	3,727	▲ 3,275	
使用料及び賃借料	12,722	12,103	619	
負担金補助及び交付金	1,388	709	679	
公課費	152	233	▲ 81	
交際費	5	36	▲ 31	
3 減価償却費	6,414	5,310	1,104	
建物減価償却費	4,107	4,107	0	
車両等減価償却費	724	170	554	
工具等減価償却費	1,583	1,033	550	
4 特定準備金繰入（特別法上引当金等繰入）	518,954	318,822	200,132	
償還準備金繰入	410,446	225,146	185,300	
道路事業損失補てん引当金繰入	108,507	93,676	14,831	
5 受託業務費	22,492	4,784	17,708	
職員基本給	1,600	0	1,600	
職員諸手当	114	0	114	
法定福利費	240	0	240	
旅費	54	0	54	
需用費	1,052	432	620	
役務費	220	100	120	
委託料	18,270	3,242	15,028	
使用料及び賃借料	942	1,010	▲ 68	
6 業務外費用	185	1,877	▲ 1,692	
支払利息	183	1,832	▲ 1,649	
雑損	2	45	▲ 43	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産	4,801,470	4,370,612	430,858	
現金	0	5,409	▲ 5,409	
預金	566,004	626,554	▲ 60,550	
未収金	33,454	36,547	▲ 3,093	
前払費用	2,012	2,102	▲ 90	
その他の流動資産	4,200,000	3,700,000	500,000	
2 固定資産	19,044,712	19,050,584	▲ 5,872	
事業資産	18,903,758	18,903,758	0	
有形固定資産	138,543	144,415	▲ 5,872	
無形固定資産	2,309	2,309	0	
その他の固定資産	102	102	0	
3 繰延資産	0	0	0	
事業資産	0	0	0	
(資 産 合 計)	23,846,182	23,421,196	424,986	
II 負債及び資本の部				
1 流動負債	225,910	319,877	▲ 93,967	
未払金	225,222	293,423	▲ 68,201	
短期借入金	0	17,382	▲ 17,382	
預り金	0	9,072	▲ 9,072	
仮受金	688	0	688	
2 固定負債	0	0	0	
3 特定準備金 (特別法上の引当金等)	17,295,272	16,776,319	518,954	
償還準備金	14,387,047	13,976,601	410,446	
道路事業損失補てん引当金	2,908,225	2,799,718	108,507	
(負 債 合 計)	17,521,182	17,096,196	424,986	
4 基本金	6,325,000	6,325,000	0	
出資金	6,325,000	6,325,000	0	
(資 本 合 計)	6,325,000	6,325,000	0	
(負債・資本合計)	23,846,182	23,421,196	424,986	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和2年6月19日現在）

（1）基本情報

法人の名称	広島高速道路公社	所管課	土木建築局道路河川管理課
所在地	広島市東区温品一丁目8番23号	設立登記	平成9年6月3日

基本財産等の額	85,429,600千円	うち県出資額	42,714,800千円	県出資比率	50%
県以外の出資者	広島市(42,714,800千円, 50%)				

設立目的	広島市の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕、その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。
業務概要	<ol style="list-style-type: none"> 1 広島市の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる指定都市高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理。 2 国、地方公共団体、西日本高速道路株式会社若しくは他の道路公社（以下「国等」という。）の委託に基づく指定都市高速道路の管理と密接な関連のある道路の管理。 3 指定都市高速道路の円滑な交通を確保するために必要な休憩所等の建設及び管理。 4 国等の委託に基づく道路に関する調査、測量、設計、試験及び研究。 5 指定都市高速道路の新設又は改築と一体として建設することが適当であると認められる事務所、店舗、倉庫等の建設及び管理。 6 委託に基づき、指定都市高速道路の新設又は改築と一体として建設することが適当であると認められる事務所等の建設及び管理。

（2）役・職員の状況

区分	役職員数	備考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	2人	1人	0人	1人
非常勤役員数	2人	1人	0人	1人
常勤職員数	65人	18人	1人	46人

役職	氏名	県職員である者	備考
副理事長	向井 隆一		常勤
理事	貞任 俊典	土木建築局付(部長)	常勤

役職	氏名	県職員である者	備考
監事	城田 俊彦	会計管理者	
監事	長 敏伸		

（3）組織の概要

<pre> graph TD LD[理事長] --- RD[副理事長] LD --- R[理事] LD --- S[監事] R --- S1[参事] R --- SC[総務部長] R --- SI[企画調査部長 (兼)理事] R --- SB[建設部長] S1 --- SC1[総務課 (9人)] S1 --- SC2[交通管理課 (13人)] S1 --- SC3[保全課 (12人)] SI --- SI1[企画調査課 (8人)] SB --- SB1[用地課 (5人)] SB --- SB2[建設課 (12人)] SB --- SB3[技術監理課 (3人)] </pre>	<p style="text-align: center;">備考</p> <p>現在、理事長は欠員となっている。</p>
--	---

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
1 指定都市高速道路の建設事業	広島高速5号線の建設工事等	10,600,000	7,400,000	3,200,000
2 指定都市高速道路の維持管理	供用中の広島高速道路における営業管理	33,356,242	34,246,973	▲890,731
3 受託事業	広島県及び広島市から受託し、指定都市高速道路の関連道路を整備	641,641	543,687	97,954
合計		44,597,883	42,190,660	2,407,223

【特記事項等】

[利用台数見込み及び料金収入見込み]

広島高速道路 利用台数：72,158台/日、料金収入：12,491,370千円

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由
業務収入 ①	13,377,729	12,929,560	448,169	・通行見込台数(料金見込収入)の増 ・道路管理費の増 ・受託事業費の増
業務費用 ②	7,434,405	5,684,741	1,749,664	
一般管理費 ③	406,448	407,361	▲913	
業務利益(損失) ④=①-②-③	5,536,876	6,837,458	▲1,300,582	
業務外収益 ⑤	233,834	17,761	216,073	・消費税還付相当額の増 ・支払利息の減
業務外費用 ⑥	1,077,899	1,354,298	▲276,399	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	4,692,811	5,500,921	▲808,110	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
特定準備金計上 ⑩	4,692,811	5,500,921	▲808,110	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	0	0	0	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	0	0	0	

3 令和元年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和元年度	平成30年度	増減
1 指定都市高速道路の建設事業	広島高速5号線の用地取得及び建設工事等	10,490,000	3,110,000	7,380,000
2 指定都市高速道路の維持管理	供用中の広島高速道路における営業管理	33,440,255	31,567,327	1,872,928
3 受託事業	広島県及び広島市から受託し、指定都市高速道路の関連道路を整備	258,570	657,502	▲398,932
合計		44,188,825	35,334,829	8,853,996

【特記事項等】

〔利用台数実績及び料金収入実績〕

実績	利用台数 (台/日)				料金収入 (千円)			
	元年度	30年度	29年度	28年度	元年度	30年度	29年度	28年度
広島高速道路	72,466	71,379	71,015	68,689	12,537,497	12,117,937	11,957,553	11,453,413

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	主な増減理由
業務収入 ①	13,027,551	12,856,505	171,046	・道路料金収入の増 ・受託事業費の減
業務費用 ②	4,384,857	4,548,368	▲163,511	
一般管理費 ③	357,740	436,570	▲78,830	
業務利益(損失) ④=①-②-③	8,284,954	7,871,567	413,387	
業務外収益 ⑤	735,889	43,443	692,446	・消費税還付相当額の増 ・支払利息の減
業務外費用 ⑥	1,368,811	1,597,376	▲228,565	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	7,652,032	6,317,634	1,334,398	
特別利益 ⑧	0	0	0	・平成30年7月豪雨災害復旧費用の減
特別損失 ⑨	0	191,548	▲191,548	
特定準備金計上 ⑩	7,652,032	6,126,086	1,525,946	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	0	0	0	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	0	0	0	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和元年度末	平成30年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	14,353,418	7,794,645	6,558,773	・現預金等の増に伴う流動資産の増 ・事業進捗に伴う固定資産の増
	固定資産	392,785,508	382,353,259	10,432,249	
	繰延資産	339,779	290,374	49,406	
資 産 合 計		407,478,705	390,438,278	17,040,427	
負 債	流動負債	34,179,231	29,210,100	4,969,131	・未払金の増に伴う流動負債の増 ・債券発行に伴う固定負債の増 ・償還準備金等の繰入に伴う引当金の増
	固定負債	212,372,837	210,576,072	1,796,765	
	特別法上の引当金等	75,362,565	67,710,533	7,652,032	
	計	321,914,633	307,496,705	14,417,928	
資 本	基本金(資本金)	85,429,600	82,807,100	2,622,500	・出資金の受入に伴う基本金の増
	剰余金(累積欠損金)等	134,473	134,473	0	
	計	85,564,073	82,941,573	2,622,500	
負債・資本合計		407,478,705	390,438,278	17,040,427	

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	256,474	88,864	167,610	・県からの受託工事の増
貸付金	1,311,250	388,750	922,500	・事業費の増に伴う借入金額の増
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	1,567,724	477,614	1,090,110	
借入金残高(期末残高)	23,995,495	25,576,921	▲1,581,426	・元金償還に伴う減
債務保証額(期末残高)	94,613,989	93,234,171	1,379,818	・債券発行に伴う保証額の増
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

委 託 料 受 託 工 事 : 256,474 千円
 貸 付 金 特 別 転 貸 債 : 1,311,250 千円
 借 入 金 残 高 特 別 転 貸 債 : 23,995,495 千円
 債務保証額 政府貸付金 : 25,226,647 千円, 民間借入 : 3,387,342 千円, 市場公募債 : 66,000,000 千円

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

・令和元年度の料金収入は約125億円となり、豪雨災害による通行止めの影響のあった平成30年度と比較し3.5%の増加となった。また、日平均通行台数は72,466台で1.5%の増加となっている。

支出については、システム改修に係る委託料等の増加により、事業資産管理費が約41億円と対前年度比6.1%の増加となった。

収支差である特別法上の引当金(収入－費用)は約77億円となり、豪雨災害の影響があった平成30年度と比較すると24.9%の増となった。

・会社では経営理念を示した「経営ビジョン」を策定し、具体的な施策展開を示す「中期経営計画(2018-2020年度)」の取組項目に基づき業務改善を進めており、昨年度は、会社HP上においてリアルタイムで道路状況を確認できるライブカメラ画像の掲載を1ヶ所から4ヶ所に増やすなど道路サービスの向上に努めた。

また、継続的にラジオCMやノベルティ配布を行うなど、利用促進を行っている。

・広島高速道路公社では、高速5号線シールドトンネル工事契約事案に伴い、令和元年11月に「『高速5号線シールドトンネル工事契約に係る第三者委員会』の調査報告書を踏まえた再発防止の具体的な取組について」を公表し、その取組を進めている。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 収益の部	13,763,440	12,899,948	863,492	
経常収益	13,763,440	12,899,948	863,492	
1 業務収入	12,768,981	12,199,003	569,978	
道路料金収入	12,486,286	12,071,459	414,827	
ETCマイルージ還元負担金収入	51,211	46,478	4,733	
業務雑収入	231,484	81,066	150,418	
2 受託業務収入	258,570	657,502	▲ 398,932	
受託業務収入	258,570	657,502	▲ 398,932	
3 業務外収益	735,889	43,443	692,446	
地方公共団体負担金受入	8,832	0	8,832	
受取利息	18	74	▲ 56	
雑益	727,038	43,369	683,669	
II 費用の部	13,763,440	12,899,948	863,492	
経常費用	13,763,440	12,708,400	1,055,040	
1 事業資産管理費	4,126,287	3,890,866	235,421	
道路管理費	4,036,923	3,807,359	229,564	
ETCマイルージ還元負担金	89,318	81,741	7,577	
ETCマイルージ引当金繰入	46	1,766	▲ 1,720	
2 一般管理費	357,740	436,570	▲ 78,830	
一般管理費	254,622	252,281	2,341	
賞与引当金繰入額	34,201	33,867	334	
退職給付費用	19,824	21,553	▲ 1,729	
減価償却費	49,094	128,869	▲ 79,775	
3 特定準備金繰入（特別法上引当金等繰入）	7,652,032	6,126,086	1,525,946	
償還準備金繰入	6,926,780	6,084,393	842,387	
償還準備積立金繰入	725,251	41,693	683,558	
4 受託業務費	258,570	657,502	▲ 398,932	
受託業務費	258,570	657,502	▲ 398,932	
5 業務外費用	1,368,811	1,597,376	▲ 228,565	
債券利息	676,758	790,798	▲ 114,040	
借入金利息	660,670	774,537	▲ 113,867	
元利金支払手数料等	1,754	4,158	▲ 2,404	
債券発行費償却	29,618	26,305	3,313	
借入金取扱諸費償却	0	113	▲ 113	
雑損	10	1,465	▲ 1,455	
特別損失	0	191,548	▲ 191,548	
1 災害による損失	0	191,548	▲ 191,548	
災害による損失	0	191,548	▲ 191,548	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産	14,353,418	7,794,645	6,558,773	
現金預金	11,062,471	5,902,438	5,160,033	
未収金	3,031,346	1,792,214	1,239,132	
原材料・貯蔵品	259,576	99,969	159,607	
前払費用	25	24	1	
2 固定資産	392,785,508	382,353,259	10,432,249	
(1) 事業資産	304,279,488	304,279,488	0	
道路	304,279,488	304,279,488	0	
(2) 事業資産建設仮勘定	87,783,110	77,311,602	10,471,508	
道路建設仮勘定	87,783,110	77,311,602	10,471,508	
(3) 有形固定資産	704,089	746,269	▲ 42,180	
建物	698,850	742,465	▲ 43,615	
車両・運搬具	1	1	0	
工具・器具・備品	5,239	3,803	1,436	
(4) 無形固定資産	18,821	15,771	3,050	
電話加入権	4,646	4,646	0	
その他の無形固定資産	14,174	11,125	3,049	
(5) 投資その他の資産	0	129	▲ 129	
敷金・保証金	0	129	▲ 129	
3 繰延資産	339,779	290,374	49,406	
債券発行費	321,397	271,991	49,406	
調査費	18,383	18,383	0	
(資 産 合 計)	407,478,705	390,438,278	17,040,427	
II 負債及び資本の部				
1 流動負債	34,179,231	29,210,100	4,969,131	
1年内返済予定長期借入金	25,139,413	27,387,601	▲ 2,248,188	
未払金	8,872,363	1,629,875	7,242,488	
未払費用	122,574	149,267	▲ 26,693	
預り金	10,679	9,491	1,188	
賞与引当金	34,201	33,866	335	
2 固定負債	212,372,837	210,576,072	1,796,765	
広島高速道路債券	121,000,000	110,000,000	11,000,000	
地方公共団体借入金	42,226,401	45,373,208	▲ 3,146,807	
地方公共団体金融機構借入金	2,812,599	3,514,685	▲ 702,086	
政府借入金	44,085,275	48,090,795	▲ 4,005,520	
市中銀行等借入金	1,960,000	3,260,000	▲ 1,300,000	
退職給与引当金	192,084	172,260	19,824	
ETCマレージ引当金	32,170	32,124	46	
資産見返補助金	64,308	133,000	▲ 68,692	
3 特定準備金 (特別法上の引当金等)	75,362,565	67,710,533	7,652,032	
償還準備金	62,762,118	55,835,338	6,926,780	
償還準備積立金	12,600,447	11,875,195	725,252	
(負 債 合 計)	321,914,633	307,496,705	14,417,928	
4 基本金	85,429,600	82,807,100	2,622,500	
地方公共団体出資金	85,429,600	82,807,100	2,622,500	
5 剰余金	134,473	134,473	0	
準備金	134,473	134,473	0	
(資 本 合 計)	85,564,073	82,941,573	2,622,500	
(負債・資本合計)	407,478,705	390,438,278	17,040,427	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和2年6月19日現在）

（1）基本情報

法人の名称	広島空港ビルディング 株式会社	所 管 課	土木建築局空港振興課
所 在 地	広島県三原市本郷町善入寺64番31号	設立登記	昭和36年4月17日

基本財産等の額	3,501,000千円	うち県出資額	1,372,400千円	県出資比率	39.2%
県以外の出資者	全日本空輸株式会社(376,800千円, 10.8%), 中国電力株式会社(126,000千円, 3.6%) 日本航空株式会社(371,800千円, 10.6%), 株式会社広島銀行(126,000千円, 3.6%) マツダ株式会社(116,000千円, 3.3%) など59団体				

設立目的	空港ターミナルビルの経営, 航空事業者及び旅客等を対象とした事業の実施
業務概要	1 広島空港ターミナルビル等の管理・運営 航空関連事業, テナント関連事業, 直営販売事業, 広告事業等 2 ホテル事業

（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	6人	0人	1人	5人
非常勤役員数	5人	0人	0人	5人
常勤職員数	38人	0人	0人	38人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役 社長執行役員	山本 健一		常勤
代表取締役 専務執行役員	開本 出		常勤
取締役 執行役員	大藤 伸二		常勤
取締役 執行役員	櫻村 尚		常勤
取締役 執行役員	天野 啓史		常勤
取 締 役	佐々木 茂喜		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
取 締 役	戸崎 肇		
取 締 役	内海 康仁		
常任監査役	小山 幹夫		常勤
監 査 役	細川 匡		
監 査 役	小野 隆平		

組織の概要

<pre> graph TD A[取締役会] --> B[代表取締役社長執行役員] B --> C[代表取締役専務執行役員] C --> D[取締役執行役員(3人)] D --> E[常任監査役] D --> F[企画総務部(6人)] D --> G[航空サービス部(4人)] D --> H[個客サービス部(4人)] D --> I[店舗事業部(18人)] D --> J[施設企画部(6人)] </pre>	<p>備 考</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年10月から店舗事業部を新設
--	--

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
1 航空関連事業	航空会社等への空港ビル各種施設・事務所等の貸付	742,261	929,834	▲187,573
2 テナント関連事業	物販店、飲食店に係るテナント料等	248,540	404,251	▲155,711
3 直営販売事業	免税店等の直営販売	178,837	795,719	▲616,882
4 広告事業	空港内の広告設置	103,701	95,528	8,173
5 附帯事業	各種利便施設（ビジネスラウンジ等）の提供に係る事業等	291,260	357,252	▲65,992
6 ホテル事業	広島エアポートホテルの貸付及びフォレストヒルズガーデンの受託管理	28,211	73,680	▲45,469
合計		1,592,810	2,656,264	▲1,063,454

【特記事項等】

--

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	1,592,810	2,656,264	▲1,063,454	新型コロナウイルスの影響に伴う旅客減による売上・原価の減 経費縮減
売上原価 ②	118,298	545,832	▲427,534	
販売費・一般管理費 ③	1,706,453	1,853,310	▲146,857	
営業利益(損失) ④=①-②-③	▲231,941	257,123	▲489,064	
営業外収益 ⑤	353	353	0	
営業外費用 ⑥	2,720	3,004	▲284	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	▲234,308	254,472	▲488,780	
特別利益 ⑧	6,250	20,000	▲13,750	保安検査機器に係る国からの補助金の減
特別損失 ⑨	45,364	50,218	▲4,854	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	▲273,422	224,254	▲497,676	
法人税等 ⑪	▲82,027	67,276	▲149,303	
法人税等調整額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	▲191,395	156,978	▲348,373	

3 令和元年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和元年度	平成30年度	増減
1 航空関連事業	航空会社等への空港ビル各種施設・事務所等の貸付	891,934	920,096	▲28,162
2 テナント関連事業	物販店、飲食店に係るテナント料等	404,334	382,111	22,223
3 直営販売事業	免税店等の直営販売	556,362	769,471	▲213,109
4 広告事業	空港内の広告設置	95,152	105,890	▲10,738
5 附帯事業	各種利便施設（ビジネスラウンジ等）の提供に係る事業等	352,841	352,407	434
6 ホテル事業	広島エアポートホテルの貸付及びフォレストヒルズガーデンの受託管理	67,145	69,185	▲2,040
合計		2,367,768	2,599,160	▲231,392

【特記事項等】

--

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	2,367,768	2,599,160	▲231,392	直営販売事業における売上の減及び原価の計上方法の変更による減 前年実施した修繕費等の反動減
売上原価 ②	366,843	525,444	▲158,601	
販売費・一般管理費 ③	1,739,618	1,751,321	▲11,703	
営業利益(損失) ④=①-②-③	261,308	322,394	▲61,086	
営業外収益 ⑤	3,866	3,983	▲117	
営業外費用 ⑥	3,033	4,909	▲1,876	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	262,141	321,468	▲59,327	
特別利益 ⑧	26,129	37,267	▲11,138	国からの補助金額の減
特別損失 ⑨	45,180	72,809	▲27,629	固定資産除却損の減及び資産圧縮額の減
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	243,090	285,926	▲42,836	
法人税等 ⑪	78,642	91,329	▲12,687	
法人税等調整額 ⑫	▲3,701	▲6,631	2,930	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	168,149	201,228	▲33,079	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和元年度末	平成30年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	1,883,167	1,746,473	136,694	現金・預金の増 減価償却費の増
	固定資産	7,490,138	7,593,813	▲103,675	
	繰延資産	0	0	0	
資 産 合 計		9,373,305	9,340,287	33,018	
負 債	流動負債	510,268	572,646	▲62,378	未払金の減 借入金 of 減
	固定負債	659,407	676,143	▲16,736	
	計	1,169,675	1,248,789	▲79,114	
純 資 産	資本金	3,501,000	3,501,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	4,702,630	4,590,497	112,133	
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	8,203,630	8,091,497	112,133	
負債・純資産合計		9,373,305	9,340,287	33,018	

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分		令和元年度末	平成30年度末	増 減	主な増減理由
資本金 ①		3,501,000	3,501,000	0	
資本剰余金 ②		1,626,400	1,626,400	0	
利益剰余金	利益準備金	29,580	29,580	0	繰越利益剰余金から150,000 当期純利益168,149, 剰余金配当▲56,016 別途積立金積立▲150,000
	別途積立金	2,874,004	2,724,004	150,000	
	繰越利益剰余金	172,646	210,513	▲37,867	
	計 ③	3,076,230	2,964,097	112,133	
株主資本合計 ④=①+②+③		8,203,630	8,091,497	112,133	
評価・換価差額等 ⑤		0	0	0	
純資産合計 ⑥=④+⑤		8,203,630	8,091,497	112,133	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	7,418	7,999	▲581	前年実施した屋根樋修繕の反動減
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	7,418	7,999	▲581	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料…広島空港関連施設等管理業務(連絡歩道橋及びモニュメント7,418千円)

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

中期経営計画(平成29~令和3年度)に基づき、戦略的かつ計画的に取組を実施

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 売上高				
航空関連事業収入	891,934	920,096	▲ 28,162	
テナント関連事業収入	404,334	382,111	22,223	
直営販売事業収入	556,362	769,471	▲ 213,109	
ホテル事業収入	67,145	69,185	▲ 2,040	
広告事業収入	95,152	105,890	▲ 10,738	
附帯事業収入	352,841	352,407	434	
売上高合計	2,367,768	2,599,160	▲ 231,392	
II 売上原価	366,843	525,444	▲ 158,601	
売上総利益	2,000,925	2,073,716	▲ 72,791	
III 販売費及び一般管理費				
人件費	329,045	326,517	2,528	
借地料・光熱水費 ・清掃保守保安費	409,341	395,531	13,810	
減価償却費	613,772	583,384	30,388	
その他の営業費用	387,459	445,890	▲ 58,431	
販売費及び一般管理費合計	1,739,618	1,751,321	▲ 11,703	
営業利益	261,308	322,394	▲ 61,086	
IV 営業外収益				
受取利息	25	24	1	
為替差益	2	12	▲ 10	
雑収入	3,839	3,947	▲ 108	
営業外収益計	3,866	3,983	▲ 117	
V 営業外費用				
支払利息	2,992	3,483	▲ 491	
その他の営業外費用	41	1,426	▲ 1,385	
営業外費用計	3,033	4,909	▲ 1,876	
経常利益	262,141	321,468	▲ 59,327	
VI 特別利益				
その他の特別利益	26,129	37,267	▲ 11,138	
特別利益計	26,129	37,267	▲ 11,138	
VII 特別損失				
固定資産除却損	19,051	35,542	▲ 16,491	
その他の特別損失	26,129	37,267	▲ 11,138	
特別損失合計	45,180	72,809	▲ 27,629	
税引前当期純利益	243,090	285,926	▲ 42,836	
法人税住民税及び事業税	78,642	91,329	▲ 12,687	
法人税等調整額	▲ 3,701	▲ 6,631	2,930	
当期純利益	168,149	201,228	▲ 33,079	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金及び預金	1,705,137	1,499,609	205,528	
未収入金	89,901	171,783	▲ 81,882	
商品	68,521	59,073	9,448	
原材料	1,101	910	191	
貯蔵品	10,753	8,551	2,202	
前払費用	7,499	6,433	1,066	
仮払金	254	114	140	
流動資産合計	1,883,167	1,746,473	136,694	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	6,917,820	7,109,844	▲ 192,024	
構築物	111,246	95,769	15,477	
機械・装置	87,131	97,460	▲ 10,329	
車両・運搬具	500	1,000	▲ 500	
器具・備品	212,610	200,720	11,890	
一括償却資産	2,401	3,746	▲ 1,345	
建設仮勘定	63,350	8,000	55,350	
有形固定資産合計	7,395,058	7,516,539	▲ 121,481	
(2) 無形固定資産				
水道施設利用権他	27	55	▲ 28	
ソフトウェア	19,912	5,621	14,291	
電話加入権	1,311	1,311	0	
無形固定資産合計	21,251	6,987	14,264	
(3) 投資その他の資産				
関係会社株式	10,000	10,000	0	
預託金	300	300	0	
長期前払費用	313	472	▲ 159	
長期繰延税金資産	63,216	59,515	3,701	
投資その他の資産合計	73,829	70,287	3,542	
固定資産合計	7,490,138	7,593,813	▲ 103,675	
資産合計	9,373,305	9,340,287	33,018	
II 負債の部				
1 流動負債				
買掛金	3,640	24,300	▲ 20,660	
1年以内返済長期借入金	20,893	32,526	▲ 11,633	
未払金	233,415	172,532	60,883	
未払費用	89,822	164,090	▲ 74,268	
仮受金	34	69	▲ 35	
預り金	11,084	12,180	▲ 1,096	
前受収益	64,144	65,177	▲ 1,033	
賞与引当金	22,786	24,279	▲ 1,493	
未払法人税等	48,859	77,494	▲ 28,635	
未払消費税等	15,592	0	15,592	
流動負債合計	510,268	572,646	▲ 62,378	
2 固定負債				
長期借入金	141,377	162,270	▲ 20,893	
長期預り金	87,889	92,911	▲ 5,022	
建設協力金	15,306	18,367	▲ 3,061	
敷金	251,377	254,549	▲ 3,172	
退職給付引当金	163,458	148,046	15,412	
固定負債合計	659,407	676,143	▲ 16,736	
負債合計	1,169,675	1,248,789	▲ 79,114	
III 純資産の部				
1 株主資本				
資本金	3,501,000	3,501,000	0	
資本剰余金	1,626,400	1,626,400	0	
資本準備金	1,626,400	1,626,400	0	
利益剰余金	3,076,230	2,964,097	112,133	
利益準備金	29,580	29,580	0	
別途積立金	2,874,004	2,724,004	150,000	
繰越利益剰余金	172,646	210,513	▲ 37,867	
純資産合計	8,203,630	8,091,497	112,133	
負債及び正味財産合計	9,373,305	9,340,287	33,018	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和2年6月19日現在）

（1）基本情報

法人の名称	株式会社 ひろしま港湾管理センター	所 管 課	土木建築局港湾振興課
所 在 地	広島市南区宇品海岸一丁目13番13号	設立登記	平成2年4月2日

基本財産等の額	1,000,000千円	うち県出資額	510,000千円	県出資比率	51.0%
県以外の出資者	広島市(90,000千円, 9.0%), ヤマハ発動機株式会社(52,000千円, 5.2%) 株式会社広島銀行(30,000千円, 3.0%), マツダ株式会社(30,000千円, 3.0%) 株式会社もみじ銀行(23,000千円, 2.3%), 株式会社中国新聞社(20,000千円, 2.0%) など15団体				

設立目的	広島県管理港湾施設の管理・運営を行う。
業務概要	1 港湾施設, 漁港施設, 公共海岸及びこれらに準ずる又は付帯する公共施設等の維持管理及び運営 2 港湾施設, 漁港施設及びこれらに準ずる又は付帯する施設等の整備, 保有, 賃貸, 維持管理及び運営 3 国際拠点港湾広島港における埠頭群の運営 4 港湾施設の利用促進に寄与する集荷促進に関する業務 外

（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	6人	0人	2人	4人
非常勤役員数	9人	1人	0人	8人
常勤職員数	32人	2人	4人	26人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	松本幸之		常勤
常務取締役	鎌田泳一		常勤
常務取締役	松村順太		常勤
常務取締役	福島吉浩		常勤
取締役	山本貴弘	土木建築局 総括官(空港港湾)	
取締役	中村純		
取締役	堀越宣秀		
取締役	松内紀子		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
取締役	木原学		
取締役	仁田一郎		
取締役	清水龍彦		常勤
常勤監査役	岡崎勝己		常勤
監査役	川崎賢治		
監査役	隈元泰治		
監査役	曾川祐治		

組織の概要

<p>代表取締役社長</p> <ul style="list-style-type: none"> (ボートカンパニー) 常務取締役 <ul style="list-style-type: none"> 総務チーム(3人) 管理チーム(8人) 福山営業所・松永詰所——(6人) (コンテナカンパニー) 常務取締役 ——— 取締役兼 担当部長 ——— 担当課長(2人) ——— 担当(1人) (マリナーカンパニー) 常務取締役 兼 広島観音マリナー支配人 <ul style="list-style-type: none"> 担当部長 ——— (広島観音マリナー) 企画営業チーム(6人) 担当部長 ——— 業務チーム(3人) 担当部長 ——— 五日市漁港フィッシャリーナ(1人) <p>(常勤監査役)</p>	<p>備 考</p>
---	------------

2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
1 一般港湾施設 管理事業	広島県から指定を受けて行う指定管理事業 [対象施設]広島港, 福山港, 尾道糸崎港のうち 一般港湾施設 [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収に関する業務	591,469	568,487	22,982
2 国有港湾施設等 管理事業	広島県からの受託事業 [対象施設]広島港, 福山港, 尾道糸崎港のうち 国有港湾施設 [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収に関する業務 ④施設等のヒアリ対策に関する業務	29,097	27,183	1,914
3 国際埠頭施設 保安対策事業	広島県からの受託事業 [対象施設]広島港, 福山港, 尾道糸崎港のうち 国際埠頭施設 [内容]①ゲート管理業務 ②巡回業務 ③モニター監視・緊急時対応業務	200,000	188,563	11,437
4 広島観音マリーナ 管理運営事業	広島県から指定を受けて行う指定管理事業 [対象施設]広島観音マリーナ [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収及び収納に関する業務	176,085	170,466	5,619
5 広島地域マリーナ 施設管理事業	広島県から指定を受けて行う指定管理事業 [対象施設]広島地域マリーナ施設 (五日市 FA, 廿日市 BP, 五日市 PBS, 坂 PBS) [内容]①施設等の利用に関する業務 ②施設等の維持及び修繕に関する業務 ③施設等の使用料の徴収及び収納に関する業務	177,613	178,953	▲1,340
6 広島港国際コンテナ ターミナル 荷役機械等 共同化事業	自主事業 [対象施設]広島港国際コンテナターミナル [内容]①荷役機械(トランスファークレーン)の賃貸 ②コンテナターミナル管理システムの導入	90,856	96,426	▲5,570
7 広島港出島地区 上屋(CFS) 運営事業	自主事業 [対象施設]広島港出島地区 [内容]上屋(CFS)の運営	134,458	136,619	▲2,161
8 広島港港湾運営会 社事業	広島県から港湾運営会社の指定を受けて行う事業 [対象施設]広島港国際コンテナターミナル 海田コンテナターミナル [内容]①コンテナ貨物の集貨促進に関する業務 ②コンテナターミナルの運営	484,567	486,252	▲1,685
9 その他業務	広島県から一括使用許可を受けたコンテナターミナル 内の荷捌き地の管理等 [対象施設]福山港国際コンテナターミナル(箕沖・箕島)他 [内容]①施設等の利用, 維持及び修繕等に関する業務 ②BB坂の棧敷席の運営 ③広島港国際フェリーターミナル及びコンテナ ターミナルの自動販売機の運営	70,325	69,971	354
合計		1,954,470	1,922,920	31,550

【特記事項等】

■ 指定管理事業の状況

区 分	現 在
1 一般港湾施設	期間：令和元～5年度（5年間） 候補者の選定：非公募
2 広島観音マリーナ	期間：平成28～令和7年度（10年間） 候補者の選定：非公募
3 広島地域マリーナ施設	期間：平成28～令和7年度（10年間） 候補者の選定：公募

平成29年4月から広島港国際コンテナターミナル（荷捌き地を除く）及び海田コンテナターミナルの管理業務が、指定管理事業から広島港港湾運営会社事業に移行した。

■ 自主事業の経過

平成29年4月からその他業務のうち、広島港国際コンテナターミナルの荷捌き地の管理業務が広島港港湾運営会社事業に移行した。

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	主な増減理由
売上高 ①	1,940,224	1,968,730	▲28,506	新型コロナウイルス感染拡大による 売上の減
売上原価 ②	1,725,756	1,685,699	40,057	
販売費・一般管理費 ③	213,052	224,011	▲10,959	
営業利益(損失) ④=①-②-③	1,416	59,020	▲57,604	
営業外収益 ⑤	7,730	7,850	▲120	
営業外費用 ⑥	15,662	13,210	2,452	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	▲6,516	53,660	▲60,176	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	▲6,516	53,660	▲60,176	
法人税等 ⑪	777	21,464	▲20,687	
法人税等調整額 ⑫	▲320	0	▲320	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	▲6,973	32,196	▲39,169	

3 令和元年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和元年度	平成30年度	増減
1 一般港湾施設管理事業	広島県から指定管理者として指定を受けている一般港湾施設の管理を行った。	670,304	586,478	83,826
2 国有港湾施設等管理事業	広島県から委託を受けて、国有港湾施設の管理やヒアリ対策等を行った。	32,630	18,042	14,588
3 国際埠頭施設保安対策事業	広島県から委託を受けて、国際埠頭保安対策を行った。	216,571	185,185	31,386
4 広島観音マリーナ管理運営事業	広島県から指定管理者として指定を受けている広島観音マリーナの管理運営を行った。	180,260	165,295	14,965
5 広島地域マリーナ施設管理事業	広島県から指定管理者として指定を受けている五日市漁港フィッシャリーナ及びPBS施設等の管理を行った。	175,802	169,491	6,311
6 広島港国際コンテナターミナル荷役機械等共同化事業	自主事業として広島港国際コンテナターミナルにおいて荷役機械(トランスファークレーン)の賃貸及びコンテナターミナル管理システムの導入を行った。	100,503	93,789	6,714
7 広島港出島地区上屋(CFS)運営事業	自主事業として広島港出島地区において上屋(CFS)の賃貸を行った。	135,082	135,971	▲889
8 広島港港湾運営会社事業	広島県から港湾運営会社として指定を受けている広島港のコンテナターミナルの管理運営を行った。	468,254	439,452	28,802
9 その他業務	広島県からコンテナターミナル内の荷捌き地の一括使用許可を受け、管理を行った。 BB坂の棧敷席の運営及び広島港国際フェリーターミナル及びコンテナターミナルの自動販売機の運営を行った。	71,004	69,971	1,033
合計		2,050,410	1,863,675	186,735

【特記事項等】

■指定管理事業の状況		
区分	利用状況	備考
1 広島観音マリーナ	海上保管 58 艇、陸上保管 84 艇 (ディンギーを除く)	非公募
2 広島地域マリーナ施設	海上保管 645 艇、陸上保管 122 艇	公募

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	1,997,301	1,944,707	52,594	国際埠頭警備委託料等の増
売上原価 ②	1,787,337	1,641,477	145,860	一般港湾施設の修繕費等の増
販売費・一般管理費 ③	201,779	207,203	▲5,424	観音マリーナの減価償却費等の減
営業利益(損失) ④=①-②-③	8,184	96,026	▲87,842	
営業外収益 ⑤	10,967	10,675	292	
営業外費用 ⑥	16,874	14,994	1,880	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	2,276	91,707	▲89,431	
特別利益 ⑧	0	330	▲330	
特別損失 ⑨	44,419	0	44,419	広島県に対する損害賠償金の支払
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	▲42,143	92,037	▲134,180	
法人税等 ⑪	777	33,028	▲32,251	
法人税等調整額 ⑫	▲12,342	▲1,738	▲10,604	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	▲30,577	60,748	▲91,325	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和元年度末	平成30年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	1,372,406	1,132,053	240,353	償還期限が1年以内の地方債等を固定資産から流動資産へ振替
	固定資産	1,310,139	1,665,022	▲354,883	
	繰延資産	0	0	0	
資 産 合 計		2,682,545	2,797,076	▲114,531	
負 債	流動負債	462,644	521,121	▲58,477	未払金・未払法人税の減
	固定負債	878,894	904,372	▲25,478	長期借入金, リース債務の減
	計	1,341,538	1,425,493	▲83,955	
純 資 産	資本金	1,000,000	1,000,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	341,007	371,583	▲30,577	損失計上による減
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	1,341,007	1,371,583	▲30,577	
負債・純資産合計		2,682,545	2,797,076	▲114,531	

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分		令和元年度末	平成30年度末	増 減	主な増減理由
資本金 ①		1,000,000	1,000,000	0	
資本剰余金 ②		0	0	0	
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	341,007	371,583	▲30,577	損失計上による減
	計 ③	341,007	371,583	▲30,577	
株主資本合計 ④=①+②+③		1,341,007	1,371,583	▲30,577	
評価・換価差額等 ⑤		0	0	0	
純資産合計 ⑥=④+⑤		1,341,007	1,371,583	▲30,577	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	国際埠頭警備委託料等の増
委託料	916,315	873,021	43,294	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	916,315	873,021	43,294	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

委託料…一般港湾施設管理, 国有港湾施設管理(含む広島港等ヒアリ対策), 国際埠頭施設保安対策,
 五日市・廿日市地区総括航行安全管理, クルージングコンシェルジュ業務
 (プレジャーボート等のビジター来訪者向け)

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

一般港湾施設において, 優先順位に基づき計画的な施設修繕を実施するとともに, 植栽管理や簡易修繕の一部を直営化し, 支出低減を図る。また, 新型コロナウイルス感染症拡大による, コンテナカンパニーやマリーナカンパニーへの影響の低減策を検討していく。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
1 売上高	1,997,301	1,944,707	52,594	
2 売上原価	1,787,337	1,641,477	145,860	
売上総利益	209,963	303,230	▲ 93,267	
3 販売費及び一般管理費				
人件費	108,811	111,192	▲ 2,381	
事務費	33,924	36,220	▲ 2,296	
業務委託費	12,824	9,269	3,555	
広告宣伝費	8,496	9,999	▲ 1,503	
施設管理費	190	190	0	
減価償却費	13,937	15,682	▲ 1,745	
租税公課	23,598	24,651	▲ 1,053	
販売費及び一般管理費計	201,779	207,203	▲ 5,424	
営業利益	8,184	96,026	▲ 87,842	
4 営業外収益				
受取利息及び配当金	1,171	1,202	▲ 31	
その他の営業外収益	9,796	9,473	323	
営業外収益計	10,967	10,675	292	
5 営業外費用				
支払利息	14,924	14,337	587	
支払手数料	50	50	0	
雑損失	1,900	607	1,293	
営業外費用計	16,874	14,994	1,880	
経常利益	2,276	91,707	▲ 89,431	
6 特別利益	0	330	▲ 330	
7 特別損失	44,419	0	44,419	
税引前当期純利益	▲ 42,143	92,037	▲ 134,180	
法人税, 住民税及び事業税	777	33,028	▲ 32,251	
法人税等調整額	▲ 12,342	▲ 1,738	▲ 10,604	
当期純利益	▲ 30,577	60,748	▲ 91,325	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	795,344	1,006,010	▲ 210,666	
売掛金	128,914	89,720	39,194	
有価証券	400,000	0	400,000	
貯蔵品	14,006	13,053	953	
前払費用	9,243	8,104	1,139	
未収金	7,585	7,008	577	
前払金	1,165	7,930	▲ 6,765	
その他	16,149	228	15,921	
流動資産合計	1,372,406	1,132,053	240,353	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	555,232	581,323	▲ 26,091	
建物付属設備	38,232	43,925	▲ 5,693	
構築物	27,435	32,795	▲ 5,360	
機械及び装置	3,258	4,266	▲ 1,008	
車両運搬具	6,787	0	6,787	
工具器具備品	5,993	5,221	772	
船舶	10,468	3,347	7,121	
リース資産	448,304	430,744	17,560	
建設仮勘定	36,419	950	35,469	
有形固定資産合計	1,132,128	1,102,572	29,556	
(2) 無形固定資産				
電話加入権	1,555	1,555	0	
ソフトウェア	21,817	17,233	4,584	
リース資産	0	367	▲ 367	
無形固定資産合計	23,372	19,156	4,216	
(3) 投資その他の資産				
出資金	20	20	0	
投資有価証券・保証金	117,193	517,239	▲ 400,046	
長期前払費用	29,387	25,141	4,246	
繰延税金資産	7,415	0	7,415	
その他	623	894	▲ 271	
投資その他の資産合計	154,639	543,294	▲ 388,655	
固定資産合計	1,310,139	1,665,022	▲ 354,883	
資産合計	2,682,545	2,797,076	▲ 114,531	
II 負債の部				
1 流動負債				
買掛金	0	460	▲ 460	
1年以内返済予定長期借入金	38,000	38,000	0	
リース債務	59,835	49,066	10,769	
未払金	230,434	277,276	▲ 46,842	
未払費用	266	288	▲ 22	
未払法人税等	2,840	23,395	▲ 20,555	
未払消費税	6,201	12,830	▲ 6,629	
預り金等	1,350	4,914	▲ 3,564	
前受収益	119,224	111,591	7,633	
賞与引当金	4,379	3,300	1,079	
その他	116	0	116	
流動負債合計	462,644	521,121	▲ 58,477	
2 固定負債				
長期借入金	266,000	304,000	▲ 38,000	
リース債務	407,849	397,170	10,679	
預り敷金	6,352	6,352	0	
預り保証金	96,331	93,107	3,224	
退職給与引当金	27,304	24,948	2,356	
資産除去債務	75,058	73,868	1,190	
繰延税金負債	0	4,927	▲ 4,927	
固定負債合計	878,894	904,372	▲ 25,478	
負債合計	1,341,538	1,425,493	▲ 83,955	
III 純資産の部				
1 株主資本				
資本金	1,000,000	1,000,000	0	
株主資本合計	1,000,000	1,000,000	0	
2 利益剰余金				
その他の利益剰余金	341,007	371,583	▲ 30,577	
利益剰余金合計	341,007	371,583	▲ 30,577	
純資産合計	1,341,007	1,371,583	▲ 30,577	
負債及び純資産合計	2,682,545	2,797,076	▲ 114,531	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和2年6月19日現在）

（1）基本情報

法人の名称	広島県住宅供給公社	所 管 課	土木建築局住宅課
所 在 地	広島市中区大手町二丁目11番15号	設立登記	昭和41年3月31日

基本財産等の額	10,000千円	うち県出資額	8,300千円	県出資比率	83.0%
県以外の出資者	広島市(700千円), 呉市(500千円), 福山市(250千円), 三原市(150千円), 尾道市(100千円)				

設立目的	県民の住生活の安定を図るため、住宅の建設、経営及び賃貸管理を行う。
業務概要	1 住宅の建設、賃貸、管理及び譲渡 2 宅地の賃貸、管理及び譲渡 3 民間賃貸住宅の管理

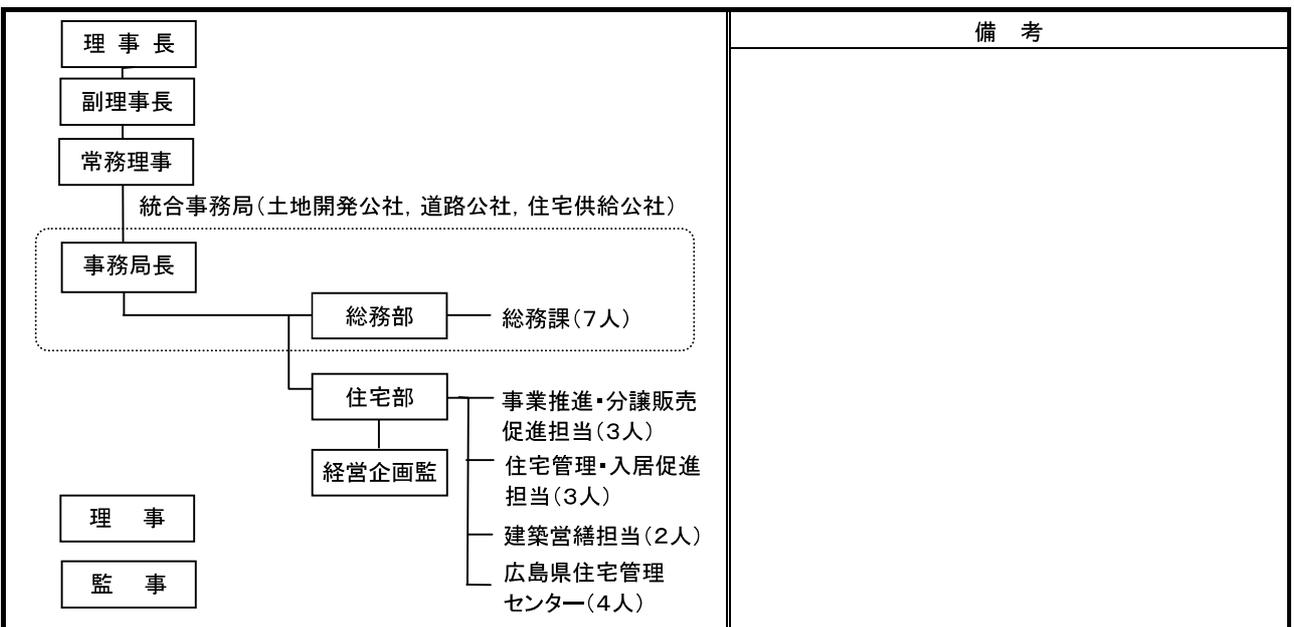
（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	4人	0人	4人	0人
非常勤役員数	7人	3人	1人	3人
常勤職員数	24人	4人	3人	17人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理事長	伊達 英一		常勤
副理事長	友道 康仁		常勤
常務理事	上村 守		常勤
常務理事	仁田 充俊		常勤
理 事	福知 基弘		
理 事	齋藤 博之	土木建築局長	

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	上田 隆博	都市建築技術審議官	
理 事	胡麻田 泰江		
理 事	亀本 尚英		
監 事	城田 俊彦	会計管理者	
監 事	長 敏伸		

（3）組織の概要



2 令和2年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
1 分譲事業	分譲宅地 10 区画等の分譲	184,957	199,129	▲14,172
2 賃貸管理事業	一般賃貸住宅, 特定優良賃貸住宅, 高齢者向優良賃貸住宅, ケア付高齢者住宅, 賃貸施設, 賃貸宅地, 受託管理	1,365,241	1,402,188	▲36,947
3 その他事業	長期割賦事業, その他事業	417	484	▲67
合計		1,550,615	1,601,801	▲51,186

【特記事項等】

1 分譲事業：分譲宅地 10 区画, 分譲住宅 2 区画
2 賃貸管理事業：固定資産売却損の増

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由
事業収益 ①	1,685,207	1,635,561	49,646	ケア付高齢者住宅新規入居者増による賃貸管理事業収益の増
事業原価 ②	1,340,023	1,324,829	15,194	
一般管理費 ③	120,093	136,320	▲16,227	
事業利益(損失) ④=①-②-③	225,091	174,412	50,679	
その他経常収益 ⑤	68,142	113,907	▲45,765	資金運用益の減
その他経常費用 ⑥	90,499	95,129	▲4,630	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	202,734	193,190	9,544	
特別利益 ⑧	0	88,043	▲88,043	資産売却額の減
特別損失 ⑨	0	45,523	▲45,523	
特定準備金計上 ⑩	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	202,734	235,710	▲32,976	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	202,734	235,710	▲32,976	
特定目的積立金取崩 ⑮	0	0	0	
当期総利益 ⑯=⑭+⑮	202,734	235,710	▲32,976	

3 令和元年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和元年度	平成30年度	増減
1 分譲事業	分譲宅地 12 区画(内グリーン入野 12 区画), 分譲住宅1戸分譲	170,262	318,459	▲148,197
2 賃貸管理事業	一般賃貸住宅, 特定優良賃貸住宅, 高齢者向優良賃貸住宅, ケア付高齢者住宅, 賃貸施設, 賃貸宅地, 受託管理	1,310,900	1,265,163	45,737
3 その他事業	長期割賦事業, その他事業	219	146	73
合計		1,481,381	1,583,768	▲102,387

【特記事項等】

- 1 分譲事業：資産売却による事業原価の減
 2 賃貸管理事業：ケア付高齢者住宅の新規入居者増による事業原価の増

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	主な増減理由
事業収益 ①	1,659,464	1,931,208	▲271,744	資産売却額の減
事業原価 ②	1,263,400	1,336,935	▲73,535	
一般管理費 ③	118,653	121,508	▲2,855	
事業利益(損失) ④=①-②-③	277,412	472,765	▲195,353	
その他経常収益 ⑤	173,030	241,225	▲68,195	資金運用益の減
その他経常費用 ⑥	83,908	85,687	▲1,779	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	366,533	628,303	▲261,770	
特別利益 ⑧	383,359	64,732	318,627	資産売却額の増
特別損失 ⑨	15,421	39,638	▲24,217	
特定準備金計上 ⑩	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑪=⑦+⑧-⑨-⑩	734,471	653,397	81,074	
法人税等 ⑫	0	0	0	
法人税等調整額 ⑬	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑭=⑪-⑫-⑬	734,471	653,397	81,074	
特定目的積立金取崩 ⑮	0	0	0	
当期総利益 ⑯=⑭+⑮	734,471	653,397	81,074	

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和元年度末	平成30年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	7,215,016	6,290,427	924,589	資金運用による現金預金等の増 固定資産売却, 減価償却累計額増 に伴う減
	固定資産	13,822,469	14,248,277	▲425,808	
	繰延資産	0	0	0	
資 産 合 計		21,037,485	20,538,705	498,780	
負 債	流動負債	466,886	460,902	5,984	金融機関借入金返済による減
	固定負債	9,537,172	9,586,137	▲48,965	
	特別法上の引当金等	0	0	0	
	計	10,004,058	10,047,040	▲42,982	
資 本	基本金(資本金)	10,000	10,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	11,023,427	10,481,665	541,762	
	計	11,033,427	10,491,665	541,762	
負債・資本合計		21,037,485	20,538,705	498,780	

(4) キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,208,758	862,385	346,373	ケア付高齢者住宅の新規入居者増による増
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲16,154	1,360	▲17,514	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲200,000	▲423,702	223,702	
現金及び現金同等物の期末残高	5,769,810	4,777,206	992,604	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	0	0	
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	0	0	0	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

--

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

- ・平成21年4月から土地開発公社及び道路公社と事務局統合し、事務の効率化に取り組んでいる。
- ・経営健全化に向け財務体質の改善を目指して、事業収益率の向上及び資金運用の効率化に取り組み、令和元年度は前年度に引き続き、損益での黒字、借入金の計画的な返済、並びに現金預金などの大幅増加を達成している。

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 事業収益[a]	1,659,464	1,931,208	▲ 271,744	
1 分譲事業収益	47,790	306,370	▲ 258,580	
(1) 住宅宅地分譲事業収益	47,790	306,370	▲ 258,580	
ア 一般分譲住宅事業収益	16,000	16,900	▲ 900	
イ 分譲宅地事業収益	31,790	289,470	▲ 257,680	
2 賃貸管理事業収益	1,609,966	1,597,569	12,397	
(1) 賃貸住宅管理事業収益	228,635	271,277	▲ 42,642	
ア 一般賃貸住宅管理事業収益	189,773	231,924	▲ 42,151	
イ 特優賃住宅管理事業収益	26,144	26,475	▲ 331	
ウ 高優賃住宅管理事業収益	12,717	12,879	▲ 162	
(2) ケア付き高齢者住宅管理事業収益	619,360	498,093	121,267	
ア 高齢者住宅管理事業収益	619,360	498,093	121,267	
(3) 賃貸施設等管理事業収益	761,971	828,199	▲ 66,228	
ア 賃貸施設管理事業収益	744,171	810,413	▲ 66,242	
イ 賃貸宅地管理事業収益	17,800	17,786	14	
3 管理受託住宅管理事業収益	104	25,576	▲ 25,472	
(1) 都市再生機構住宅管理事業収益	0	25,479	▲ 25,479	
(2) 民間賃貸住宅管理事業収益	104	96	8	
4 その他事業収益	1,605	1,692	▲ 87	
(1) 長期割賦事業収益	1,605	1,692	▲ 87	
ア 分譲住宅等事業収入	1,605	1,692	▲ 87	
II 事業原価[b]	1,263,400	1,336,935	▲ 73,535	
1 分譲事業原価	57,397	179,637	▲ 122,240	
(1) 住宅宅地分譲事業原価	57,397	179,637	▲ 122,240	
ア 一般分譲住宅事業原価	16,000	18,000	▲ 2,000	
イ 分譲宅地事業原価	41,397	161,637	▲ 120,240	
2 賃貸管理事業原価	1,205,881	1,115,561	90,320	
(1) 賃貸住宅管理事業原価	159,248	201,289	▲ 42,041	
ア 一般賃貸住宅管理事業原価	131,323	173,783	▲ 42,460	
イ 特優賃住宅管理事業原価	20,009	19,746	263	
ウ 高優賃住宅管理事業原価	7,916	7,759	157	
(2) ケア付き高齢者住宅管理事業原価	634,016	544,326	89,690	
ア 高齢者住宅管理事業原価	634,016	544,326	89,690	
(3) 賃貸施設等管理事業原価	412,616	369,946	42,670	
ア 賃貸施設管理事業原価	408,981	360,896	48,085	
イ 賃貸宅地管理事業原価	3,635	9,051	▲ 5,416	
3 管理受託住宅管理事業原価	0	41,672	▲ 41,672	
(1) 都市再生機構住宅管理事業原価	0	41,672	▲ 41,672	
(2) 民間賃貸住宅管理事業原価	0	0	0	
4 その他事業原価	121	65	56	
(1) 長期割賦事業原価	121	65	56	
ア 分譲住宅等事業原価	121	65	56	
III 一般管理費[c]	118,653	121,508	▲ 2,855	
事業利益[d=a-b-c]	277,412	472,765	▲ 195,353	
IV その他経常収益[e]	173,030	241,225	▲ 68,195	
1 受取利息	30,750	31,577	▲ 827	
2 雑収入	142,280	209,648	▲ 67,368	
V その他経常費用[f]	83,908	85,687	▲ 1,779	
1 支払利息	10,783	12,304	▲ 1,521	
2 分譲事業資産等評価額	31,560	37,504	▲ 5,944	
3 分譲事業等経常費用	39,343	35,789	3,554	
4 雑損失	2,222	90	2,132	
経常利益 [g=d+e-f]	366,533	628,303	▲ 261,770	
VI 特別利益[h]	383,359	64,732	318,627	
1 固定資産売却益	159,520	57,815	101,705	
2 その他預り金戻入益	823	1,667	▲ 844	
3 賃貸住宅計画修繕引当金戻入	87,264	5,250	82,014	
4 その他収益	135,752	0	135,752	
VII 特別損失[i]	15,421	39,638	▲ 24,217	
1 固定資産除却損	0	0	0	
2 固定資産売却損	3,625	3,561	64	
3 その他損失	11,796	36,077	▲ 24,281	
当期純利益[j=g+h-i]	734,471	653,397	81,074	
VIII 特定目的積立金取崩[k]	0	0	0	
当期総利益 [l=j+k]	734,471	653,397	81,074	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和元年度決算 A	平成30年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産	7,215,016	6,290,427	924,589	
(1) 現金預金	169,810	177,206	▲ 7,396	
(2) 運用委託金	3,200,000	2,200,000	1,000,000	
(3) 未収金	43,102	42,169	933	
(4) 分譲事業資産	1,385,499	1,442,457	▲ 56,958	
ア 分譲資産	1,369,499	1,442,457	▲ 72,958	
イ 分譲資産建設工事	16,000	0	16,000	
(5) 前払金	2,686	452	2,234	
(6) その他流動資産	2,413,919	2,429,436	▲ 15,517	
(7) 貸倒引当金	0	▲ 1,292	1,292	
2 固定資産	13,822,469	14,248,277	▲ 425,808	
(1) 賃貸事業資産	13,704,193	14,125,768	▲ 421,575	
ア 賃貸住宅資産	4,136,134	4,287,638	▲ 151,504	
減価償却累計額	▲ 1,848,018	▲ 1,858,092	10,074	
イ ケア付き高齢者住宅資産	4,435,737	4,435,737	0	
減価償却累計額	▲ 2,132,828	▲ 2,059,240	▲ 73,588	
ウ 賃貸施設等資産	16,324,973	16,428,736	▲ 103,763	
減価償却累計額	▲ 7,221,642	▲ 7,121,378	▲ 100,264	
エ 長期前払費用	9,837	12,367	▲ 2,530	
(2) 事業用土地資産	47,497	47,497	0	
(3) その他事業資産	44,381	46,928	▲ 2,547	
ア 長期事業未収金	44,381	46,928	▲ 2,547	
(4) 有形固定資産	12,696	13,341	▲ 645	
ア 建物等資産	37,248	37,248	0	
減価償却累計額	▲ 37,248	▲ 37,248	0	
イ 土地資産	6,677	6,677	0	
ウ その他有形固定資産	27,873	26,598	1,275	
減価償却累計額	▲ 21,854	▲ 19,935	▲ 1,919	
(5) その他固定資産	13,703	14,744	▲ 1,041	
ア 出資金	10,000	10,000	0	
イ その他の資産	3,703	4,744	▲ 1,041	
資産合計	21,037,485	20,538,705	498,780	
II 負債の部				
1 流動負債	466,886	460,902	5,984	
(1) 次期返済長期借入金	200,000	200,000	0	
(2) 未払金	79,739	78,723	1,016	
(3) 前受金	12,455	11,565	890	
(4) 預り金	161,494	159,136	2,358	
(5) その他流動負債	13,199	11,478	1,721	
2 固定負債	9,537,172	9,586,137	▲ 48,965	
(1) 長期借入金	3,800,000	4,000,000	▲ 200,000	
(2) 長期前受金	1,234,372	1,027,043	207,329	
(3) 預り保証金	1,322,010	1,321,625	385	
(4) 繰延建設補助金	1,033,007	1,076,716	▲ 43,709	
(5) 引当金	2,147,783	2,160,754	▲ 12,971	
ア 退職給付引当金	65,981	62,088	3,893	
イ 計画修繕引当金	2,081,803	2,098,666	▲ 16,863	
負債合計	10,004,058	10,047,040	▲ 42,982	
III 資本の部				
1 資本金	10,000	10,000	0	
2 剰余金	11,023,427	10,481,665	541,762	
(1) 資本剰余金	161,778	161,778	0	
(2) 利益剰余金	6,238,364	6,238,364	0	
(3) 特定目的積立金	4,623,285	4,081,522	541,762	
ア 住宅宅地分譲積立金	1,385,499	1,578,209	▲ 192,710	
イ 賃貸住宅管理事業等積立金	3,237,785	2,503,314	734,471	
資本合計	11,033,427	10,491,665	541,762	
負債及び資本合計	21,037,485	20,538,705	498,780	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。